



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月25日

上場会社名 太洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6663 URL <https://www.taiyo-tx.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 園部 直孝

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 2023年5月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2022年12月21日～2023年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	808	3.3	73		62		44	
2022年12月期第1四半期	836	20.2	29		9		8	

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 47百万円 (%) 2022年12月期第1四半期 3百万円 (96.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	7.49	
2022年12月期第1四半期	1.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,001	2,602	51.5
2022年12月期	4,794	2,667	55.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,574百万円 2022年12月期 2,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		3.00	3.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2022年12月21日～2023年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,820	3.2	84		86		86		14.59
通期	4,144	14.3	41		37	18.8	23	40.3	3.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	5,951,600 株	2022年12月期	5,951,600 株
2023年12月期1Q	6,226 株	2022年12月期	6,226 株
2023年12月期1Q	5,945,374 株	2022年12月期1Q	5,903,918 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、アフターコロナに向けた経済回復の気運が高まり、持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料やエネルギー価格の上昇に加えて、物価の上昇や世界的な金融引締めによる景気の減速懸念等から、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、巣ごもり需要の反動によりスマートフォン及びパソコン等の民生品需要は低迷したものの、5G、EV及び自動運転等の成長分野において、旺盛な需要に対応できるよう東南アジア地域において新工場が建設される等、引き続き堅調に推移いたしました。

このような経済環境の下、産機システム事業において販売は増加したものの、電子基板事業、テストシステム事業及び鏡面研磨機事業において販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は808百万円（前年同四半期比3.3%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ27百万円の減収となりました。

損益については、産機システム事業において売上高が増加したことに伴う影響はあったものの、電子基板事業、テストシステム事業及び鏡面研磨機事業の売上高が減少したことや電子基板事業の売上総利益率が低下したこと、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が増加したことに伴う影響により営業損失73百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）、経常損失62百万円（同9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円（同8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子基板事業)

医療機器向けのFPCの需要に一服感がみられ、高機能品の案件が減少したこと及びセットメーカー向けの産業機器の社内量産案件が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響や仕入販売の増加により売上総利益率が低下したことから減益となりました。

その結果、売上高621百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益98百万円（同30.5%減）となりました。

(テストシステム事業)

通電検査機の販売において機能向上を目的とした改造案件が増加したものの、国内外の電子基板メーカー各社が設備投資を抑制したこと及び当第1四半期に見込んでいた外観検査機の検収時期が第2四半期以降にずれ込んだことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高46百万円（前年同四半期比38.8%減）、セグメント損失55百万円（前年同四半期は42百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

機械の修理・メンテナンスの受注増はあったものの、大型案件の金属圧延加工向け研磨機の販売があった前年同四半期の反動減により、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により損失となりました。

その結果、売上高50百万円（前年同四半期比37.3%減）、セグメント損失0百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント利益）となりました。

(産機システム事業)

大型パッケージ基板の自動検査ライン等の販売ができたことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により損失が縮小いたしました。

その結果、売上高90百万円（前年同四半期比93.2%増）、セグメント損失4百万円（前年同四半期は20百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、2,882百万円となりました。これは主として、現金及び預金並びに棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、2,119百万円となりました。これは主として、有形固定資産が取得により増加したものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、1,108百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したこと及び夏季の賞与引当金を計上したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、1,291百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、2,602百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2023年1月30日公表の「2022年12月期決算短信」からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,515,348	1,639,553
受取手形及び売掛金	669,420	651,157
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	88,946	80,317
仕掛品	239,071	329,202
原材料及び貯蔵品	118,434	125,926
その他	90,604	47,101
貸倒引当金	△444	△438
流動資産合計	2,731,381	2,882,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	312,056	305,925
機械装置及び運搬具（純額）	142,549	203,483
土地	906,987	912,019
その他（純額）	42,290	29,742
有形固定資産合計	1,403,883	1,451,170
無形固定資産		
その他	61,755	56,774
無形固定資産合計	61,755	56,774
投資その他の資産		
その他	601,528	615,315
貸倒引当金	△4,312	△4,252
投資その他の資産合計	597,216	611,062
固定資産合計	2,062,855	2,119,007
資産合計	4,794,236	5,001,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,555	151,647
短期借入金	353,245	564,934
未払法人税等	8,270	2,161
賞与引当金	—	42,252
製品保証引当金	320	305
その他	400,700	346,761
流動負債合計	892,091	1,108,062
固定負債		
長期借入金	459,559	523,506
長期未払金	99,451	85,774
役員退職慰労引当金	164,370	164,370
退職給付に係る負債	502,391	508,719
資産除去債務	9,246	9,246
固定負債合計	1,235,019	1,291,617
負債合計	2,127,110	2,399,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,198	815,198
資本剰余金	938,498	938,498
利益剰余金	801,351	739,001
自己株式	△116	△116
株主資本合計	2,554,931	2,492,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,023	40,055
為替換算調整勘定	40,424	41,708
その他の包括利益累計額合計	83,447	81,763
非支配株主持分	28,746	27,801
純資産合計	2,667,125	2,602,148
負債純資産合計	4,794,236	5,001,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年3月20日)
売上高	836,917	808,963
売上原価	596,903	603,988
売上総利益	240,014	204,975
販売費及び一般管理費	269,261	277,979
営業損失(△)	△29,247	△73,003
営業外収益		
受取利息	373	409
為替差益	3,191	—
助成金収入	15,887	3,679
作業くず売却益	1,684	11,286
その他	1,829	1,430
営業外収益合計	22,966	16,806
営業外費用		
支払利息	2,166	2,384
債権売却損	728	1,133
為替差損	—	2,451
その他	14	137
営業外費用合計	2,909	6,106
経常損失(△)	△9,190	△62,303
特別利益		
補助金収入	5,000	97,723
特別利益合計	5,000	97,723
特別損失		
固定資産除却損	0	82
固定資産圧縮損	5,000	97,723
投資有価証券評価損	—	75
特別損失合計	5,000	97,882
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,190	△62,462
法人税等	768	△16,368
四半期純損失(△)	△9,959	△46,094
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△973	△1,580
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,985	△44,513

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年3月20日)
四半期純損失(△)	△9,959	△46,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,380	△2,967
為替換算調整勘定	2,428	1,920
その他の包括利益合計	13,808	△1,047
四半期包括利益	3,848	△47,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,552	△46,197
非支配株主に係る四半期包括利益	△703	△944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月21日 至 2022年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	633,383	76,525	80,208	46,799	836,917	—	836,917
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,393	6,393	△6,393	—
計	633,383	76,525	80,208	53,192	843,310	△6,393	836,917
セグメント利益 又は損失(△)	142,032	△42,967	3,783	△20,479	82,368	△111,615	△29,247

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△111,615千円には、セグメント間取引消去等2,698千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,314千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月21日 至 2023年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	621,432	46,843	50,275	90,411	808,963	—	808,963
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	—	216	216	△216	—
計	621,432	46,843	50,275	90,628	809,180	△216	808,963
セグメント利益 又は損失(△)	98,715	△55,256	△426	△4,456	38,576	△111,580	△73,003

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△111,580千円には、セグメント間取引消去等4,225千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,806千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。